

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月4日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	122,829	—	9,362	—	9,493	—	5,930	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	179.86		—					
26年12月期第3四半期	—		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、当第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日）と、平成26年1月1日から平成26年9月30日を比較した増減率となります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
27年12月期第3四半期	122,829 6.2%	9,362 7.9%	9,493 10.1%	5,930 14.1%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	114,393	95,436	83.4
26年12月期	109,917	90,917	82.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 95,436百万円 26年12月期 90,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.50	—	16.50	42.00
27年12月期	—	31.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	29.50	60.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	-	12,545	-	12,627	-	7,916	-	240.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、対前期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の％表示は、当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）の業績予想と、平成26年1月1日から平成26年12月31日の業績を比較した増減率です。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
通期	165,000	5.5%	12,545	6.0%	12,627	7.1%	7,916
							7.5%

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	33,004,372株	26年12月期	33,004,372株
27年12月期3Q	29,869株	26年12月期	28,029株
27年12月期3Q	32,975,398株	26年12月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、26年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していません。また、前年実績と比較する場合には、当第3四半期累計期間と同一の期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を前年同期としています。

## ①当第3四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	122,829	6.2
営業利益	9,362	7.9
経常利益	9,493	10.1
四半期純利益	5,930	14.1

当第3四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における日本経済は、輸出及び生産面において新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業の投資意欲の底堅さを背景に、緩やかな回復を続けました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、一部で海外需要の減少による影響はあったものの、大企業のみならず中堅中小企業でも企業収益の明確な改善が続きました。一方で、鉱工業生産については、新興国経済の減速に加え、在庫調整の長期化などから、横ばいで推移しました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場の少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、物流機能の強化、取扱アイテムの拡充、商品検索及び受発注に関わるシステムの強化を継続的に行い、多様化するお客様の利便性を高める活動を実施しました。堅調な需要に支えられるとともに、各施策が市場に浸透したことにより、一日当たりの平均売上高は6億82百万円(前年同期は6億42百万円)となりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,228億29百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益面につきましては、新規取扱アイテムの増加やeビジネスを含む新たな顧客層の拡大が利益率の改善に寄与しました。その結果、売上総利益率が前年同期の20.8%から21.5%となり、売上総利益は263億67百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことに伴う給料及び賞与、物流センターのプラネット九州及びプラネット大阪が新築移転したことに伴う減価償却費及び移転費用(財務諸表の表示は「その他」)などがそれぞれ増加し、その合計額は170億5百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は93億62百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は94億93百万円(前年同期比10.1%増)となり、四半期純利益は59億30百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

## ②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。それに伴い、前年実績を変更後の区分方法により作成し、比較しています。

	当第3四半期累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日		前年同期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	103,319	84.1	5.2
eビジネスルート	10,820	8.8	26.3
ホームセンタールート	8,292	6.8	△2.8
その他	396	0.3	43.3
合計	122,829	100.0	6.2

## 1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、在庫アイテムを継続的に拡充しました。また、6月から商品検索サイト「トラスコ オレンジブック. Com」において、誰でも全国の物流センターの在庫数を確認できる新機能を追加したことにより、システムのユーザビリティを高めました。当社の在庫アイテムをより活用しやすくすることで、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は1,033億19百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は78億54百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

## 2) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、ロングテールビジネスを進める通販企業へ商品データベースの連携強化を行うとともに、集中購買ユーザー及び得意先とのシステム連携を行うことで、新たな需要の取り込みにつなげました。また、得意先ごとのニーズに対応する物流力を強化することで、約24万点に及ぶ在庫アイテムを最大限に活用し、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は108億20百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益は14億63百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、継続的な価格競争により売上高が減少しています。今後の事業環境の変化を見据えたうえで、当社に優位性のある幅広い取扱アイテムや在庫を活用し、プロショップを中心とした専門性の高い品揃えに貢献する活動を強化しています。

その結果、売上高は82億92百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は4百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

## 4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランドへの販売及びその他の海外販売を「その他」に含めています。

売上高は3億96百万円(前年同期比43.3%増)、経常損失は8百万円(前年同期は2百万円の経常利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ44億76百万円増加の1,143億93百万円(前事業年度末比4.1%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が16億73百万円、商品が22億19百万円、プラネット九州及びプラネット大阪の新築等による建物が47億56百万円、子会社のトラスコナカヤマ タイランドの増資に伴う関係会社株式(財務諸表の表示は投資その他の資産の「その他」)が7億86百万円それぞれ増加し、建物等への振替により建設仮勘定が41億47百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ42百万円減少の189億57百万円(前事業年度末比0.2%減)となりました。その主な要因は、未払法人税等が14億32百万円増加し、買掛金が6億89百万円、未払消費税等(財務諸表の表示は流動負債の「その他」)が7億19百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ45億18百万円増加の954億36百万円(前事業年度末比5.0%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益59億30百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金15億66百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.7%から83.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年8月6日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,618	13,291
売掛金	20,588	18,959
有価証券	—	200
商品	21,759	23,978
繰延税金資産	633	968
その他	609	587
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,209	57,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,315	23,072
工具、器具及び備品(純額)	462	469
土地	26,085	26,099
建設仮勘定	4,696	548
その他(純額)	712	1,259
有形固定資産合計	50,272	51,449
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,555
その他	53	227
無形固定資産合計	1,832	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,255
繰延税金資産	—	37
その他	1,103	1,888
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,602	3,173
固定資産合計	54,707	56,406
資産合計	109,917	114,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,068	11,378
未払金	1,850	1,569
未払費用	146	186
未払法人税等	763	2,196
賞与引当金	671	1,140
役員賞与引当金	—	90
その他	1,159	150
流動負債合計	16,660	16,711
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	136
繰延税金負債	73	—
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,884	1,943
固定負債合計	2,340	2,246
負債合計	19,000	18,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	82,037	86,165
自己株式	△53	△61
株主資本合計	91,716	95,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	402
土地再評価差額金	△1,237	△803
評価・換算差額等合計	△799	△401
純資産合計	90,917	95,436
負債純資産合計	109,917	114,393

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
売上高	122,829
売上原価	96,461
売上総利益	26,367
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	2,763
役員報酬	186
給料及び賞与	5,961
賞与引当金繰入額	1,141
福利厚生費	1,253
通信費	214
減価償却費	1,707
借地借家料	237
その他	3,540
販売費及び一般管理費合計	17,005
営業利益	9,362
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	12
仕入割引	1,087
その他	285
営業外収益合計	1,406
営業外費用	
売上割引	1,164
その他	110
営業外費用合計	1,275
経常利益	9,493
特別利益	
固定資産売却益	23
特別利益合計	23
特別損失	
減損損失	60
特別損失合計	60
税引前四半期純利益	9,456
法人税、住民税及び事業税	3,804
法人税等調整額	△278
法人税等合計	3,525
四半期純利益	5,930

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期累計期間の「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は記載していません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,319	10,820	8,292	122,432	396	122,829	—	122,829
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	7,854	1,463	4	9,323	△8	9,314	179	9,493

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億79百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。